

2010年1月末

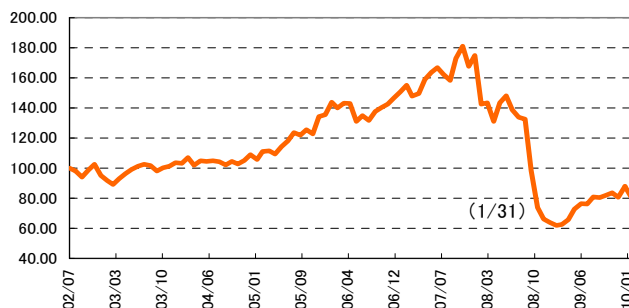
グローバル株式型

主に世界各国の株式に分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。

MSCI WORLDインデックス(注)を上回る投資成果を目指します。

(注) MSCI WORLDインデックスとは、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社が提供する指数で、日本を含む主要各国の株式を包括的に表した指数です。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための参考値で、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として数値化したものです。

ユニット・プライスの収益率

収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
グローバル株式型	▲7.96%	▲3.02%	0.09%	30.58%	▲47.87%	▲23.45%	▲2.79%
グローバル株式型 (※保険関係費用 控除前)	▲7.82%	▲2.62%	0.89%	32.18%	▲43.06%	▲15.45%	▲7.10%

特別勘定資産内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
現金・その他	30	0.3
預金	10,727	99.7
投資信託		
合計	10,758	100.0

グローバル成長株ファンド

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル成長株ファンド	▲7.87%	▲2.64%	0.90%	32.76%	▲45.52%	▲11.71%
MSCI ワールドインデックス	▲6.64%	▲1.78%	2.13%	31.84%	▲44.41%	▲8.70%

*当ファンドの設定日は2001年10月2日です。

<株式組入上位5ヵ国>

1	アメリカ	48.9%
2	イギリス	10.1%
3	日本	9.5%
4	ドイツ	4.8%
5	スイス	4.3%

<株式組入上位10銘柄(銘柄数79)>

	銘柄	通貨	業種	比率
1	CISCO SYSTEMS INC	アメリカドル	通信	2.6%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア	2.6%
3	APPLE INC	アメリカドル	コンピューター	2.6%
4	AMGEN INC	アメリカドル	バイオテクノロジー	2.1%
5	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	インターネット	2.0%
6	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品	2.0%
7	BHP BILLITON PLC	イギリスポンド	鉱業	1.9%
8	XSTRATA PLC	イギリスポンド	鉱業	1.7%
9	SCHLUMBERGER LTD	アメリカドル	石油・ガス サービス	1.7%
10	TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES LTD-SP ADR	アメリカドル	医薬品	1.7%

<資産構成比>

1	国内株式(先物含む)	9.4%
2	外国株式(先物含む)	88.3%
3	CB	0.0%
4	公社債	0.0%
5	現金その他	2.3%

<運用コメント>

米国市場は、製造業業況改善を受け、景気回復期待が高まるなか、堅調に始まりました。中旬には、利益確定の売りに押される局面もありましたが、企業業績の改善期待に後押しされ、上昇幅を拡大しました。しかし下旬に入り、中国の金融引き締め観測や米政府の金融規制案発表を受け、投資家心理の悪化から急反落し、月末にかけては、ハイテク企業の業績懸念などに圧迫され、一段安となりました。欧州市場は、中国および米国の景況改善による商品需要の回復見通しなどから堅調に始まりました。その後、中国の預金準備率引き上げにより中国経済の成長鈍化が警戒され、それに伴う商品価格の下落から軟調に転じ、下旬には、米政府の金融規制案や根強いギリシャの財政問題などが嫌気され、大幅に下落しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、情報技術セクターの銘柄などを積み増した一方、一般消費財・サービスセクターの銘柄などを一部売却しました。情報技術セクターでは、コンピューターやネットワーク製品向け半導体メーカーを新規購入しました。同社は、2010年の企業におけるIT投資の回復などから恩恵を受けるものと見ています。その他、ITインフラストラクチャーの構築、維持管理サービス会社を新規購入しました。同社は、データストレージなどのITインフラへの投資環境改善からの力強い成長が期待されるほか、最近のリストラへの取り組みは需要回復期において着実な利益成長を後押しすると見ています。一般消費財・サービスセクターでは、家電量販店を、競合他社との値引き競争の激化、消費者のより慎重な態度といった逆風に引き続き直面することが見込まれるため、全株売却しました。

1月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは情報技術、一般消費財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、生活必需品、公益事業です。

今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

当資料に関する「ご注意いただきたい事項—大切なことから」を5/5ページに掲載していますので必ずご参照ください。

■将来の投資成果を保証するものではありません

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。